



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日 東

上場会社名 プラマテルズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2714 URL <http://www.plamatels.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・職能部門長 (氏名) 住友 宣明 (TEL) 03-5789-9700
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	57,037	△4.2	798	△4.2	780	△2.9	490	75.2
26年3月期	59,568	7.1	833	1.9	803	2.6	279	△33.4
(注) 包括利益	27年3月期		1,131百万円(29.7%)		26年3月期		872百万円(27.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	57.32	—	6.1	3.2	1.4
26年3月期	32.72	—	3.9	3.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 13百万円 26年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,786	8,584	34.4	998.75
26年3月期	24,747	7,596	30.5	882.12

(参考) 自己資本 27年3月期 8,537百万円 26年3月期 7,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	861	△90	△628	3,110
26年3月期	△768	△145	△257	2,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	128	45.8	1.8
27年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	128	26.2	1.6
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	59,500	4.3	820	2.7	800	2.5	490	0.0	57.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	8,550,000株	26年3月期	8,550,000株
27年3月期	1,633株	26年3月期	1,633株
27年3月期	8,548,367株	26年3月期	8,548,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,636	△3.8	470	△0.2	568	△0.5	414	76.7
26年3月期	39,119	2.8	471	1.7	571	5.6	234	△22.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	48.53		—					
26年3月期	27.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	18,896		6,609		35.0		773.25	
26年3月期	18,656		6,044		32.4		707.14	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,609百万円 26年3月期 6,044百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	39,500	5.0	570	0.3	390	△6.0	45.62	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想に関する事項は、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(有価証券関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢において総じて改善が見られましたが、消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込みや資源価格の下落などにより、企業業績が影響を受けている業種も出ております。一方で海外においては、米国では緩やかな回復傾向が継続していますが、欧州では牽引役であったドイツ経済も減速するなど総じて停滞しており、また中国をはじめとする新興国の成長が鈍化するなどの懸念材料が見受けられます。このような状況下、当社グループにおける業績内容は下記のとおりです。

②当連結会計年度の業績全般

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成27年3月期	57,037	798	780	490	57.32
平成26年3月期	59,568	833	803	279	32.72
増減率	△4.2%	△4.2%	△2.9%	75.2%	75.2%

売上高は前連結会計年度に比べ2,531百万円減少し、57,037百万円(対前年同期比4.2%減)となりました。これは国内・海外の連結子会社を含め、グループ全体としての連携強化に努めましたが、需要低迷の影響を受けた結果によるものです。

売上原価は売上の減少に伴い前連結会計年度の56,304百万円から53,792百万円(同4.5%減)と前連結会計年度と比べ2,511百万円減少いたしました。

売上総利益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度より19百万円減少し3,244百万円となる一方で、販売費及び一般管理費は、新設海外拠点の経費増により、前連結会計年度より15百万円増加し、2,446百万円(同0.6%増)となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度の833百万円から798百万円(同4.2%減)となりました。

営業外損益は前連結会計年度の29百万円の損失(純額)から18百万円の損失(純額)と良化いたしました。これは主に前連結会計年度では3百万円の為替差損であったものが当会計年度では14百万円の為替差益となったこと、受取配当金が前連結会計年度の22百万円から24百万円に増加した一方で、持分法による投資利益が前連結会計年度の25百万円から13百万円に減少したこと等によるものであります。

特別損益は前連結会計年度の294百万円の損失(純額)から当連結会計年度では31百万円の利益(純額)となりました。これは主に前連結会計年度において計上した厚生年金基金脱退損失266百万円が当連結会計年度においては発生しなかったこと等によるものです。

これらの結果、経常利益は780百万円(対前年同期比2.9%減)、税金等調整前当期純利益は811百万円(同59.5%増)、当期純利益は490百万円(同75.2%増)となりました。

③次期の見通し

政府による経済政策等を背景に企業業績は改善傾向にありますが、欧州経済の停滞、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や消費税増税に伴う個人消費の落ち込みの長期化が懸念されます。また、当社の主要取扱い商品である合成樹脂原料価格は、原油価格の下落に伴う価格調整が予定されており、先行きに対する不透明感は否めません。

このような状況下、次期の業績見通しにつきましては、売上高59,500百万円(前期比4.3%増)、営業利益820百万円(同2.7%増)、経常利益800百万円(同2.5%増)、当期純利益490百万円(同増減なし)としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は24,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円の増加となりました。その要因は、受取手形及び売掛金を主とした流動資産の減少額421百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額460百万円によるものであります。

又、負債合計は16,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ948百万円の減少となりました。その要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金を主とした流動負債の減少額1,072百万円及び長期借入金を主とした固定負債の増加額123百万円によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末より987百万円増加し、8,584百万円となり、自己資本比率は34.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し3,110百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は861百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益811百万円、減価償却費103百万円、売上債権の減少1,321百万円等があった一方で、仕入債務の減少1,114百万円、たな卸資産の増加88百万円、法人税等の支払額238百万円等があった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は90百万円となりました。これは主に差入保証金の回収による収入16百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出52百万円、投資有価証券の取得による支出45百万円等があった結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は628百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入450百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出526百万円、短期借入金の純減少額347百万円、配当金の支払額128百万円等があった結果によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	26.6	25.5	28.5	30.5	34.4
時価ベースの自己資本比率(%)	12.8	12.0	14.3	14.3	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	405.9	375.8	971.6	△546.9	448.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.3	18.3	6.8	—	14.2

・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成26年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては将来の事業展望(海外展開及び事業投資)と経営基盤・財務基盤の強化のため必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。なお、当期配当につきましては、第2四半期において1株当たり7円00銭の配当を実施しました。また期末配当も当初予想の8円00銭を予定しております(平成27年6月23日開催の株主総会に付議予定)。

次期剰余金については、同じ基本方針のもとで株主へのさらなる還元をめざし配当を行うことを考えており、第2四半期配当として前期比1株当たり1円増の1株当たり8円00銭、期末配当を1株当たり8円00銭の合計で年間配当として16円00銭を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せ、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①売上債権管理上のリスク

当社グループは合成樹脂関連商品を当社グループの顧客に販売しておりますが、通常、商品納入後当月末或いは翌月末起算2ヶ月～6ヶ月後期日の手形或いは振込で回収しております。昨今の当社グループの関連する業界では、東南アジアを中心として生産拠点の海外移転傾向に拍車がかかっており、それに伴う産業の空洞化現象の現出により、顧客の経営状況が変化する場合も考えられます。また、業界内での競争の激化や電気料金の高騰などのコスト高により経営状況が悪化する企業が現れる可能性もあり得ます。当社グループでは、得意先の債権管理はもとより、当社グループの得意先・仕入先の動向、情報も把握し、より一層与信管理を強化していく方針です。

②為替及び金利の変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額、並びに外貨建で取引されている製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、当社グループは金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、当社グループの営業費用全体並びに資産価値及び負債、特に長期・短借入金の金利負担や手形売却費用に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、このような為替変動、金利変動リスクを回避するため、さまざまな手段を講じておりますが、為替変動、金利変動は当社グループの業績及び財務内容に悪影響を与える可能性があります。

③依存度の高い仕入先について

当社は双日プラネットグループに属しておりますが、当社の双日プラネット株式会社からの仕入高は平成26年3月期は3,330百万円(総仕入高の5.9%)、平成27年3月期は3,024百万円(総仕入高の5.6%)となっております。一方、販売面においては当社独自の顧客向けが殆どであり、当社の売上高の双日プラネット株式会社に対する売上高比率は、平成27年3月期において0.3%であります。

④最近の当社グループを取り巻く状況及び取り組み方針

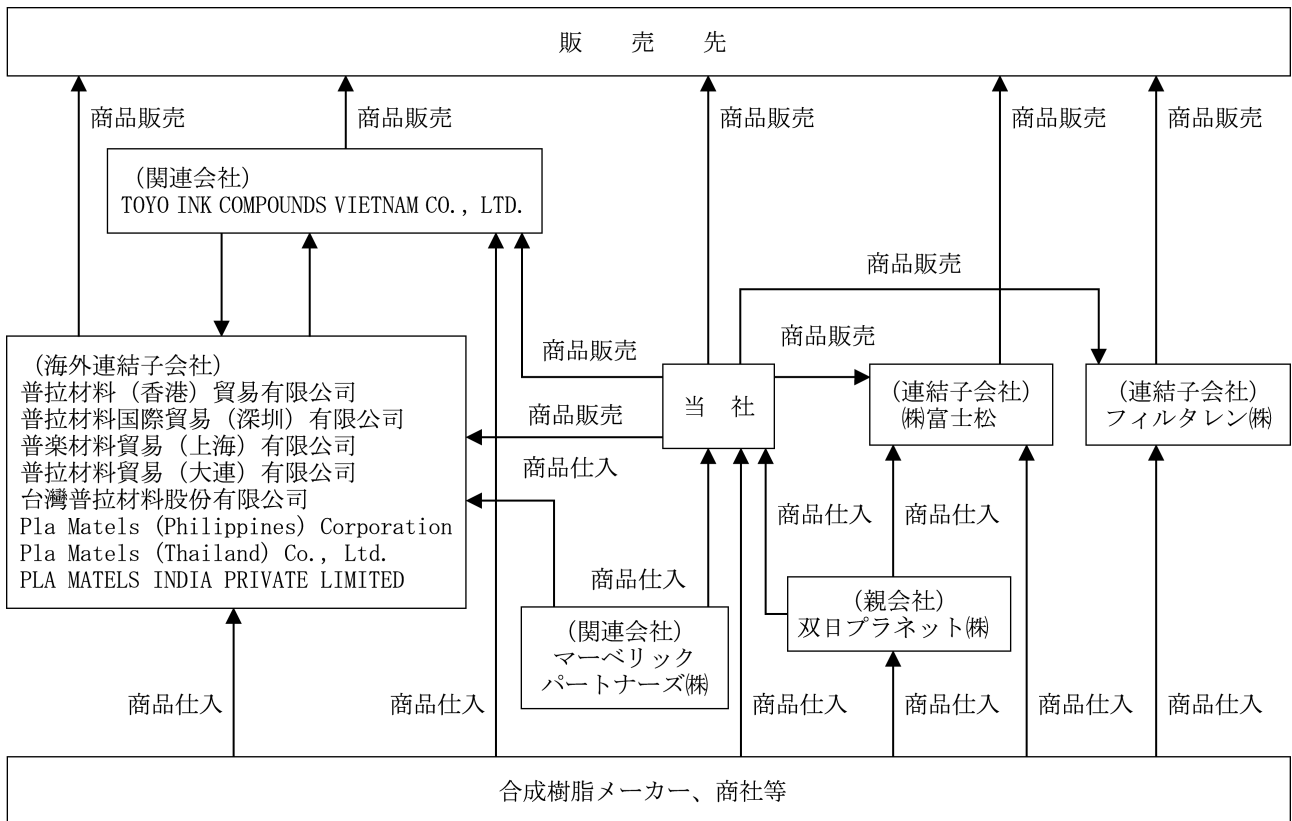
当社グループを取り巻くわが国の合成樹脂業界は、政府による経済対策等を背景に、企業収益や雇用情勢において改善が見られましたが、消費税引き上げに伴う個人消費の落ち込みの長期化や原油価格の下落に伴う合成樹脂原料価格の調整等の影響により、景気の先行きは不透明な状況となっています。また海外においては、米国では緩やかな回復傾向が継続していますが、欧州経済は総じて停滞しており、また中国をはじめとする新興国の成長が鈍化するなど懸念材料が見受けられます。そのような状況下、当社グループの業績は、当業界における顧客の合成樹脂に対する需要動向に影響を受ける傾向にあります。

一方で、当社グループはこれまで海外展開を積極的に行ってきましたが、最近では平成25年5月にインド、そして同年8月には台湾に現地法人を設立するなど、アジアにおける拠点の整備を行いました。これらの拠点については更に体制強化に努め、営業基盤の拡大を図っております。当社グループでは、今後も積極的に海外拠点の充実に取り組んで行く方針であり、当社グループはその動向に影響を受ける傾向があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中心とした企業集団は、合成樹脂の専門商社として、次の4項目を経営理念として掲げております。

- ①合成樹脂市場におけるメーカーとユーザーのベストマッチングを推進する役割を果たす。
- ②顧客の立場に立った発想で合成樹脂の戦略的パートナーとしての機能を発揮する。
- ③商いは人なりの精神を重視し、組織の人々との協調を重視する。
- ④よき企業市民として、地球環境と地域社会に配慮しつつ、適正な利潤を出し、以って社会貢献を果たす。

これら企業理念実現のため、会社の経営方針として以下の項目を掲げております。

- a) 中長期的な企業価値の最大化を目指す経営
- b) ステークホルダーから信頼される経営
- c) 環境問題に積極的に取り組む経営
- d) 常にQCD (QUALITY, COST, DELIVERY) の改善を図り、CS (顧客満足) を高める努力を継続する経営

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けると共に、事業投資や海外展開等の将来に向けた投資に備える内部留保も重要と考えます。これらのバランスを取りながら、財務基盤の安定を図ることが重要と考え、自己資本比率を目標とする経営指標として掲げています。

当連結会計年度における自己資本比率が34.4%と当初の目標である30.0%を超えましたが、引き続き30.0%レベルを維持することを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化が進展する中、顧客企業の海外進出は継続してゆくものと思われま

す。このような状況に対処すべく当社としても香港法人の設立を皮切りに海外展開を図っています。

香港、深セン、上海、大連、フィリピン、タイ国の現地法人、上海法人の出張所としての中国の内陸部に位置する安徽省合肥市の事務所に加え、平成25年5月にインド、そして同年8月には台湾に現地法人を設立いたしました。これら海外拠点の体制強化に努め、引き続き積極的な海外展開を図ってまいります。

また、平成18年2月にベトナムにおいて東洋インキ株式会社との合弁でコンパウンド工場を設立いたしております。

これらの拠点を有機的に活用することで、当社の得意先である海外進出日系企業との取り組みを拡大、更に強固なものとし株主の皆様への期待に応えるため、企業価値の向上・増大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが継続的に拡大・発展していくための課題として以下の5点を重要施策としております。

- ①海外拠点の充実
- ②事業の拡大に対応する人材の確保及び育成
- ③販売費及び一般管理費の効率化
- ④与信管理の徹底
- ⑤コンプライアンス経営の徹底

これらの施策を着実に実行することにより、業績向上に向け全社員が一丸となって努力する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,998	3,414,481
受取手形及び売掛金	17,108,814	※6 16,263,082
商品及び製品	1,666,025	1,897,900
仕掛品	9,640	13,123
原材料及び貯蔵品	28,325	29,490
繰延税金資産	68,905	58,365
その他	310,044	258,300
貸倒引当金	△13,063	△13,884
流動資産合計	22,342,691	21,920,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 694,807	※1 696,461
減価償却累計額	△485,698	△504,643
建物及び構築物(純額)	209,108	191,817
機械装置及び運搬具	193,143	200,799
減価償却累計額	△183,799	△187,765
機械装置及び運搬具(純額)	9,343	13,034
工具、器具及び備品	110,334	116,864
減価償却累計額	△92,008	△98,334
工具、器具及び備品(純額)	18,325	18,530
土地	※1 220,948	※1 220,948
リース資産	92,805	93,220
減価償却累計額	△43,919	△58,142
リース資産(純額)	48,886	35,077
有形固定資産合計	506,613	479,408
無形固定資産		
リース資産	4,690	3,361
その他	※2 220,245	※2 208,451
無形固定資産合計	224,936	211,812
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※4 1,309,354	※1、※4 1,802,871
差入保証金	121,111	120,597
破産更生債権等	58,152	3,499
繰延税金資産	495	7,583
その他	※4 212,666	※4 239,867
貸倒引当金	△28,563	△208
投資その他の資産合計	1,673,216	2,174,210
固定資産合計	2,404,766	2,865,431
資産合計	24,747,457	24,786,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 11,569,599	※1、※6 10,806,100
短期借入金	3,341,856	3,073,804
1年内返済予定の長期借入金	501,000	365,000
未払法人税等	109,641	159,113
賞与引当金	93,324	81,791
その他	342,695	400,157
流動負債合計	15,958,119	14,885,966
固定負債		
長期借入金	360,000	420,000
役員退職慰労引当金	64,046	66,366
退職給付に係る負債	273,074	234,316
繰延税金負債	182,533	338,239
その他	312,856	256,793
固定負債合計	1,192,510	1,315,715
負債合計	17,150,629	16,201,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,842	721,849
利益剰余金	5,392,776	5,754,581
自己株式	△949	△949
株主資本合計	6,906,719	7,268,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,313	610,510
繰延ヘッジ損益	674	△455
為替換算調整勘定	340,012	659,078
その他の包括利益累計額合計	633,999	1,269,134
少数株主持分	56,108	46,944
純資産合計	7,596,827	8,584,610
負債純資産合計	24,747,457	24,786,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	59,568,381	57,037,121
売上原価	※2 56,304,059	※2 53,792,329
売上総利益	3,264,321	3,244,791
販売費及び一般管理費		
運賃	259,066	266,353
役員報酬	113,700	110,985
給料	700,907	709,729
賞与	79,186	75,540
賞与引当金繰入額	109,216	100,989
退職給付費用	59,465	43,399
役員退職慰労引当金繰入額	15,006	12,719
福利厚生費	154,782	157,481
旅費及び交通費	94,485	100,901
賃借料	180,885	193,297
支払手数料	124,100	112,496
租税公課	25,660	26,688
減価償却費	78,952	85,166
貸倒引当金繰入額	20,247	—
その他	415,063	450,266
販売費及び一般管理費合計	2,430,726	2,446,015
営業利益	833,595	798,775
営業外収益		
受取利息	1,300	3,390
受取配当金	22,121	24,660
仕入割引	629	508
為替差益	—	14,613
持分法による投資利益	25,126	13,685
貸倒引当金戻入額	3,157	2,639
その他	15,866	14,045
営業外収益合計	68,203	73,543
営業外費用		
支払利息	63,574	63,071
手形売却損	9,622	10,016
為替差損	3,382	—
売上割引	14,408	12,856
その他	6,978	5,938
営業外費用合計	97,966	91,883
経常利益	803,832	780,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
子会社清算益	—	31,726
その他	2,782	—
特別利益合計	2,782	31,726
特別損失		
固定資産除却損	※1 23,364	※1 261
子会社清算損	7,170	—
厚生年金基金脱退損失	※3 266,797	—
その他	296	—
特別損失合計	297,629	261
税金等調整前当期純利益	508,985	811,900
法人税、住民税及び事業税	203,863	284,485
法人税等調整額	25,188	30,724
法人税等合計	229,051	315,209
少数株主損益調整前当期純利益	279,934	496,691
少数株主利益	268	6,660
当期純利益	279,665	490,030

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	279,934	496,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	272,039	448,266
繰延ヘッジ損益(税引前)	1,701	△1,738
為替換算調整勘定(税引前)	384,466	291,196
持分法適用会社に対する持分相当額	32,902	27,869
その他の包括利益に係る税効果額	△98,367	△130,460
その他の包括利益合計	※1 592,741	※1 635,134
包括利益	872,675	1,131,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	872,407	1,125,164
少数株主に係る包括利益	268	6,660

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	721,842	5,241,336	△949	6,755,279
当期変動額					
剰余金の配当			△128,225		△128,225
当期純利益			279,665		279,665
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	151,440	—	151,440
当期末残高	793,050	721,842	5,392,776	△949	6,906,719

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	119,010	△395	△77,355	41,258	56,920	6,853,457
当期変動額						
剰余金の配当						△128,225
当期純利益						279,665
少数株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174,303	1,070	417,368	592,741	△811	591,929
当期変動額合計	174,303	1,070	417,368	592,741	△811	743,370
当期末残高	293,313	674	340,012	633,999	56,108	7,596,827

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	721,842	5,392,776	△949	6,906,719
当期変動額					
剰余金の配当			△128,225		△128,225
当期純利益			490,030		490,030
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	6	361,805	－	361,812
当期末残高	793,050	721,849	5,754,581	△949	7,268,531

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	293,313	674	340,012	633,999	56,108	7,596,827
当期変動額						
剰余金の配当						△128,225
当期純利益						490,030
少数株主との取引に係る親会社の持分変動						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317,197	△1,129	319,066	635,134	△9,163	625,970
当期変動額合計	317,197	△1,129	319,066	635,134	△9,163	987,782
当期末残高	610,510	△455	659,078	1,269,134	46,944	8,584,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	508,985	811,900
減価償却費	98,508	103,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,058	△27,534
受取利息及び受取配当金	△23,421	△28,050
支払利息	63,574	63,071
為替差損益 (△は益)	685	54
持分法による投資損益 (△は益)	△25,126	△13,685
リース解約益	△2,782	—
固定資産除却損	23,364	261
厚生年金基金脱退損失	266,797	—
子会社清算損益 (△は益)	7,170	△31,726
売上債権の増減額 (△は増加)	△287,256	1,321,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165,185	△88,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△699,155	△1,114,874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,024	△11,533
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,206	2,319
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,545	△38,757
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△39,777	54,653
その他の特別損益 (△は益)	296	—
その他	1,359	34,398
小計	△254,126	1,038,001
利息及び配当金の受取額	23,196	41,195
利息の支払額	△64,413	△60,558
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	△266,797	—
法人税等の支払額	△205,999	△238,268
その他	△296	81,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△768,436	861,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84,728	△52,356
定期預金の払戻による収入	—	40,000
有形固定資産の取得による支出	△27,611	△16,345
無形固定資産の取得による支出	△19,717	△14,588
有形固定資産の売却による収入	314	—
投資有価証券の取得による支出	△8,602	△45,129
貸付金の回収による収入	388	—
差入保証金の差入による支出	△7,793	△18,360
差入保証金の回収による収入	4,081	16,118
その他	△1,525	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,195	△90,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△112,050	△347,621
長期借入れによる収入	250,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△182,000	△526,000
リース債務の返済による支出	△47,588	△15,450
配当金の支払額	△128,225	△128,225
少数株主への配当金の支払額	△1,080	△913
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△14,904
その他	△36,357	△44,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,303	△628,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	182,256	93,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△988,678	235,801
現金及び現金同等物の期首残高	3,863,477	2,874,798
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,874,798	※1 3,110,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社 (前連結会計年度 11社)

株式会社富士松、フィルタレン株式会社、普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、台湾普拉材料股フン有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED

連結子会社であった普拉材料(天津)国際貿易有限公司は、清算手続中であり、重要性がないため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.、普拉材料(天津)国際貿易有限公司

当期においてPLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.を新たに設立いたしました。重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

また、普拉材料(天津)国際貿易有限公司は、清算手続き中であり、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社

マーベリックパートナーズ株式会社、PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の決算日は平成26年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社富士松及びフィルタレン株式会社の決算日は平成27年2月28日であります。普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、台湾普拉材料股フン有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は平成26年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、株式会社富士松及びフィルタレン株式会社においては平成27年3月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間、普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、台湾普拉材料股フン有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITEDにおいては平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6年～45年

機械装置及び運搬具 2年～8年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は退職給付に係る債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸出入予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ有効性評価の方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,181千円	4,785千円
土地	62,033千円	62,033千円
投資有価証券	9,126千円	14,937千円
計	76,340千円	81,755千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	21,719千円	40,005千円

※2. 所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ソフトウェア	181,655千円	164,612千円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	609,809千円	580,628千円

※4. 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	15,000千円	15,000千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	195,895千円	224,194千円

5. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	227,352千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	262,260千円	借入債務

※6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、一部の連結子会社の当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	一千円	8,489千円
支払手形	一千円	16,369千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	393千円	99千円
工具、器具及び備品	－千円	130千円
ソフトウェア	－千円	31千円
リース資産(無形)	22,970千円	－千円
計	23,364千円	261千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
431千円	△32,063千円

※3. 厚生年金基金脱退損失

当社及び連結子会社フィルタレン株式会社は、平成25年9月30日をもって、これまで加入していました総合型厚生年金基金から脱退いたしました。

これに伴い「厚生年金基金脱退損失」266,797千円を特別損失として前連結会計年度において計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	272,039	448,266
組替調整額	－	－
税効果調整前	272,039	448,266
税効果額	△97,736	△131,068
その他有価証券評価差額金	174,303	317,197
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,701	△1,738
税効果調整前	1,701	△1,738
税効果額	△630	608
繰延ヘッジ損益	1,070	△1,129
為替換算調整勘定		
当期発生額	391,636	259,470
組替調整額	△7,170	31,726
税効果調整前	384,466	291,196
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	384,466	291,196
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	32,902	27,869
その他の包括利益合計	592,741	635,134

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,550,000	—	—	8,550,000
自己株式				
普通株式(株)	1,633	—	—	1,633

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,386	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,550,000	—	—	8,550,000
自己株式				
普通株式(株)	1,633	—	—	1,633

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	59,838	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,386	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金の期末残高	3,163,998千円	3,414,481千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△289,200千円	△303,881千円
現金及び現金同等物	2,874,798千円	3,110,599千円

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した割賦購入及びリース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
148,596千円	29,804千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、コンピュータ端末機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

② 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	80,100千円	81,946千円
1年超	22,010千円	181,513千円
合計	102,110千円	263,459千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,008,978	514,496	494,481
小計	1,008,978	514,496	494,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	204,678	246,693	△42,015
小計	204,678	246,693	△42,015
合計	1,213,656	761,190	452,466

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額80,698千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,491,733	567,027	924,705
小計	1,491,733	567,027	924,705
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	172,800	205,987	△33,187
小計	172,800	205,987	△33,187
合計	1,664,533	773,015	891,518

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額123,338千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	双日 プラネット 株式会社	大阪市 中央区	3,000	合成樹脂商品 関連事業	(被所有) 直接 46.56	商品の購入 役員の兼任	合成樹脂 商品の購入	3,330,338 (仕入高)	支払手形 及び買掛金	1,326,195

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	双日 プラネット 株式会社	大阪市 中央区	3,000	合成樹脂商品 関連事業	(被所有) 直接 46.56	商品の購入 役員の兼任	合成樹脂 商品の購入	3,024,001 (仕入高)	支払手形 及び買掛金	1,193,129

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン県	5,900 千米ドル	合成樹脂商品 関連事業	(所有) 直接 20.00	原材料の 販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂 商品の販売	769,827 (売上高)	売掛金	190,154
							債務保証	227,352	-	-

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン県	5,900 千米ドル	合成樹脂商品 関連事業	(所有) 直接 20.00	原材料の 販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂 商品の販売	592,354 (売上高)	売掛金	136,191
							債務保証	262,260	-	-
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	マーベリック パートナーズ 株式会社	東京都 千代田区	100百万円	合成樹脂商品 関連事業	(所有) 直接 15.00	商品の購入 役員の兼任	合成樹脂 商品の購入	1,090,480 (仕入高)	買掛金	284,840

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- 双日株式会社(東京証券取引所に上場)
- 双日プラネット・ホールディングス株式会社(非上場)
- 双日プラネット株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	882円12銭	998円75銭
1株当たり当期純利益金額	32円72銭	57円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。
 なお、この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	279,665	490,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	279,665	490,030
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,367	8,548,367

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,596,827	8,584,610
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,108	46,944
(うち少数株主持分(千円))	(56,108)	(46,944)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,540,719	8,537,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,548,367	8,548,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。